

平成 16 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況（連結）

平成 15 年 8 月 8 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社 （コード番号：4902 東証・大証・名証第 1 部）
 （URL <http://konicaminolta.jp>）
 代表者 代表執行役社長 岩居 文雄 （TEL：(03) 3349 5251）
 問合せ先責任者 広報宣伝部長 小林 右樹

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無： 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況： 有
 連結（新規）1 社（除外）12 社 持分法（新規）0 社（除外）3 社
 なお、除外の主なものは、情報機器事業の販売子会社の統廃合によるものであります。

2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績概況（平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 （注）金額は百万円未満を切り捨て

	売上高	営業利益	経常利益	当期(四半期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期第 1 四半期	132,036	13,879	14,733	6,959
(参考)15 年 3 月期	559,041	42,855	32,438	16,375

	1 株当たり当期純利益
	円 銭
16 年 3 月期第 1 四半期	19 49
(参考)15 年 3 月期	45 72

(注) 四半期業績の開示は当期より実施しておりますので、前年同四半期の実績は記載しておりません。
 また、対前年同四半期比増減率の記載も省略しております。
 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当社は、本年 4 月 1 日より全事業を分社し、分社会社の株式を保有する持株会社へと移行しました。また、6 月 25 日開催の定時株主総会にてミノルタ株式会社との経営統合が承認され、当社は 8 月 5 日に株式交換により新統合持株会社「コニカミノルタホールディングス株式会社」となりました。

当第 1 四半期における世界の主要地域の経済は、長期化が危惧されたイラク戦争は早期に終結しましたが、アジアを中心とした重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行などにより不透明なまま推移しました。当四半期終盤以降、株価の回復など一部に落ち着きを取り戻しつつありますが、不安定な国際情勢や高止まりする失業率など、先行きは楽観できる状況ではありません。

このような厳しい事業環境のなか、スピーディーにポートフォリオ経営を進めてきたことにより、当四半期の連結売上高は、1,320 億円となりました。為替相場につきましては、前年度と比較して、対米ドルでは円高、対ユーロでは円安となりました。利益面では、コスト削減、販売費及び一般管理費の削減を進めたことにより営業利益は 138 億円となりました。ユーロ高による為替差益もあり、営業外損益もプラスとなり、経常利益は 147 億円、当四半期純利益は 69 億円となりました。

セグメント別の概況

情報機器事業（複写機、プリンタ等）

当事業の外部顧客に対する売上高は 498 億円、営業利益は 71 億円となりました。

中期計画の基本方針に沿って、各地域とも中高速機への販売のシフトが進み、更にネットワークと接続するコントローラー等オプションの装着率も増えたため売上高も大きく伸びました。ミノルタ株式会社との合併事業である重合法トナーの第 2 プラントも 5 月より稼働を開始し、販売の増加に対応しております。

オプト事業（光学製品・電子材料等）

当事業の外部顧客に対する売上高は128億円、営業利益は32億円となりました。

光ピックアップレンズの販売は、前年度の第4四半期に在庫調整が終了し、AV系、IT系共に急速に回復してきましたが、前年同四半期の社内データと比べると数量が微減となりました。

液晶偏光板用TACフィルムも順調に数量が増加しました。視野角の拡大機能を持ち付加価値の高い光学性機能フィルムも出荷を開始しました。

コンシューマー事業（写真感光材料・インクジェット・カメラ等）

当事業の外部顧客に対する売上高は408億円、営業利益は28億円となりました。

カラーフィルム、印画紙、ミノラボ等の銀塩写真関連の分野では、デジタル化の進行と、SARSの影響によりフィルム、印画紙の数量は前年同四半期の社内データと比べると減少しましたが、前年下期に発売しましたデジタルミノラボの販売は相変わらず好調で海外を中心に台数が増加しました。カメラの分野ではフィルムカメラからデジタルカメラへのシフトが進み、特に当社が得意とする高画素数のデジタルカメラが伸びました。

インクジェットメディアの販売も国内、海外共に順調に増加しました。

メディカルアンドグラフィック事業（医療・印刷用製品等）

当事業の外部顧客に対する売上高は277億円、営業利益は23億円となりました。

医療用フィルムの分野では国内では、フィルム、機器共に販売は順調に推移しました。一方で海外では北米での販売が伸び悩んだことにより対前年で減少となりました。

印刷用フィルムの分野では景気の低迷とフィルムレス化の影響で、引き続き数量が減少しました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第1四半期	535,599	187,700	35.0	525 60
(参考)15年3月期	515,956	181,019	35.1	506 82

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第1四半期	3,779	4,633	11,070	55,040
(参考)15年3月期	66,437	37,328	24,685	51,876

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は前連結会計年度末に比べ196億円増加して、5,355億円となりました。有利子負債が147億円増加したことが主な要因ですが、これは主として税金や配当などの支払に充てられました。また、株主資本は第1四半期の純利益が支払配当を上回ったことにより前連結会計年度末に比べ66億円増加し、1,877億円となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の35.1%から35.0%になりました。

キャッシュ・フローの状況については、税金等調整前当四半期純利益が146億円、減価償却費が68億円であったものの、たな卸資産の増加額が120億円、法人税等の支払が99億円あったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナス37億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が49億円であったこと等により、マイナス46億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、税金や配当などの支払に充てるための短期借入金の純増減136億円等により、110億円となりました。

この結果、新規連結による現金及び現金同等物の増加額4億円を加え、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ31億円増加し、550億円となりました。

3. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	280,000	20,000	7,700
通期	877,000	45,500	21,000

（注）当初予想に対しまして、中間期の売上高に関しましては下方修正、経常利益、当期（中間）純利益に関しましては上方修正いたしております。

通期の予想数値は、平成 15 年 8 月 5 日のミノルタ株式会社との経営統合に基づき、当社の連結通期予想にミノルタ株式会社の連結下期予想を合算し、統合費用を折り込んだものを記載しております。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

デジタル化のさらなる進行により感光材料関連の事業環境は厳しい状況が続いております。また、第 2 四半期以降につきましては、ミノルタ株式会社との統合費用が発生する見込みであり、今回の連結業績予想にも織り込みをいたしております。

当中間期の連結業績予想は、長引くデフレ環境等を考慮し、当初（平成 15 年 3 月期決算発表時）の計画に対して、売上高につきましては下方修正いたします。また、対ユーロでの当初予想以上の円安に伴い、経常利益および当期（中間）純利益につきましては上方修正いたします。

	中間期		
	売上高	経常利益	中間純利益
当初発表予想 (A)	290,000	百万円 16,000	百万円 6,000
今回修正予想 (B)	280,000	20,000	7,700
増減額 (B)-(A)	10,000	4,000	1,700
増減率 (%)	3.4	25.0	28.3

なお、通期の連結業績予想につきましては、今後の経営環境、為替相場の変動等も見極めたく修正いたしておりません。

上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。

以 上